

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2003年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			経済学 研究科	経済学 専攻
指導教員	所属・職名		氏 名		
	経済学部 教授		郭 洋春 印		
自然・人文の別	自然	・ (人文)	個人・共同の別	(個人)	・ 共同 名
研究課題	発展途上国における国内地域間格差と地域開発—タイを事例として—				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	経済学研究科・経済学専攻・博士後期課程 3年		石井優子 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	経済学研究科・経済学専攻・博士後期課程 3年		石井優子		
研究期間	2003		年度		
研究経費	200		千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は「発展途上国における国内地域間格差と地域開発」をテーマにタイを事例として分析するものであり、最大の目的は、グローバリゼーションという新自由主義的な世界経済の潮流においては発展途上国の国内地域間格差の縮小が困難なことを明らかにすることである。今年度は、第一に、グローバリゼーション下での国内地域間格差の変化に関する先行研究を整理し、第二に、グローバル化に伴うタイの国内地域間格差の変化を明らかにし、第三に、グローバリゼーション下での海外依存度の上昇という側面から、直接投資に焦点を当て、1980年代後半以降タイの経済成長を牽引してきた直接投資が国内地域間格差にどのような影響を及ぼしたのかを考察した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[タイ] [地域間格差] [グローバリゼーション]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は「発展途上国における国内地域間格差と地域開発」をテーマにタイを事例として分析するものであり、最大の目的は、現在の新自由主義的な世界経済の潮流とでも言うべきグローバル化下では発展途上国の国内地域間格差の縮小が困難になっていることを明らかにすることである。今年度の本研究の成果はタイを事例に次の 2 点を明らかにできたことである。第一に、2002 年度の研究を発展させ、発展途上国の直接投資による国内の地域間補完性の低下をさらに立証することができた点であり、第二に、グローバル化に伴う国家間格差の推移に関する論点を国内地域間格差に適用し、国内地域間格差に特有の論点を提示できたことである。以下でそれぞれの詳細を述べる。

<研究成果 1>

第一の成果については、石井 (2003) を発展させ、さらなるデータ分析を加え、2003 年 10 月の日本国際経済学会で報告した概要を元に詳述する。

ハーシュマン (1958)、ウィリアムソン (1995) によると、国内地域間格差は発展の初期段階で拡大し、発展が成熟すると縮小するというように、経済発展に伴って逆 U 字型に変動するという。実際に、日本もタイもそれぞれ高度経済成長期である 1960 年代前半、1990 年代前半に、それまで拡大していた国内地域間格差が縮小した。しかし、日本に比ベタイの地域間格差は著しく大きい。そこで、本稿の目的は、これまで先進国の国内地域間格差の変動に関して妥当とされてきたハーシュマンおよびウィリアムソンの理論がグローバル化の進んだ今日の発展途上国に妥当するのか再検討することにある。特に、グローバル化で経済成長を牽引してきた直接投資の導入による産業構造の変化の国内地域間格差に対する影響を、タイを事例に明らかにする。

まず、タイの外資導入による産業構造の変化から考察する。タイは積極的に直接投資を受け入れ、プロダクトサイクルの過程の中で新産業を次々に導入し、加速度的な経済成長を遂げた。つまり、発展途上国は直接投資によってプロダクトサイクルを短縮できるので、国内での新技術の導入が急速になり、産業構造を急速に高度化させ、経済成長が可能となるのだ。

このような直接投資は、地域経済にも大きな影響をもたらしたとみられる。つまり、比較的高所得のバンコク、東部、中央部は外資企業の割合が多く、高付加価値の主要輸出産業を集中させており、地域総生産に占める製造業の割合が高く、所得水準をさらに上昇させた。一方、低所得の東北部、北部などは直接投資も少なく、低付加価値産業を集中させており、地域総生産に占める製造業の割合、及び所得水準も未だに低い。

ハーシュマンによると、たとえ高所得地域が先に経済成長を達成し、低所得地域との間に格差が生じていても、国内補完性が高く、低所得地域が高所得地域における生産物の投入財の供給地であれば、高所得地域の成長から低所得地域の生産を誘発するなどの浸透効果が発生するため、いずれ格差は縮小するという。しかし、以上のように現在のタイ経済を牽引する直接投資はプロダクトサイクルを短縮化させ、受入国の産業導入及び経済成長を著しく急速にさせる。したがって、格差が縮小するためには、その急速な成長を相殺できるほど素早く大きな浸透効果が働かない限り、地域間格差は縮小しないといえる。ところが、現在のタイの地域間補完性は弱まっており、浸透効果が働きにくくなっている。

さらに、タイの国内地域間格差には新たな格差が生じている。タイの国内地域間格差は変動係数で見ると 1990 年代前半以降縮小したかに見えたが、中所得地域群とその他の低所得地域群との間で新たに格差が拡大しているのである。中所得地域群は低所得地域群に比べて直接投資が大きく、バンコク首都圏や海外からの投入率も高く、急速に製造業を拡大させていった。しかし、これら中所得地域群はバンコク首都圏の外延部に位置しており、この地域の成長についてはハーシュマンのいう浸透効果がこれらの地域に及んだというよりも、バンコク首都圏が拡大し、隣接している中所得地域がバンコク首都圏に取りこまれたとの見方が妥当だと思われる。そして、その他の低所得地域は直接投資も少なく、産業連関も弱く、バンコクから遠隔であり、浸透効果が及ぶのは困難になっている。したがって、地域間格差の縮小は困難になりつつあると思われる。

今後さらにグローバル化が進む中、新技術導入のさらなる急速化と、外資依存が一層著しくなるだろう。その結果、高所得地域は、海外との連関をさらに強め更なる新技術の導入によって経済成長が可能にするが、低所得地域では、海外、高所得地域との連関が弱く、経済停滞を余儀なくされ、国内地域間格差の縮小は困難となるであろう。したがって、現在の発展途上国はハーシュマンが想定した世界よりも、ミュルダール (1957)

研究成果の概要 つづき

国内地域間格差が拡大し続けるという累積的因果関係的な世界に近づいているといえる。国内地域間格差はそれ自体が倫理上問題なだけでなく、成長そのものを阻害する要因にもなる。つまり、都市の過密と地方の経済停滞は、経済活動のさらなる拡大の障害である。とりわけ、今日では外資、外需への依存が強いが、それは通貨危機からもわかるように不安定な要因である。したがって、安定した市場および資本を確保するためにも、内需の拡大を達成すべく、国内地域間格差の是正、つまり、国内の経済停滞地域の成長が必要となる。

＜研究成果 2＞

次に、第二の成果についての研究概要を述べる。

当該研究の目的は、Wade (2003) によるグローバリゼーションと国家間不平等に関する論点を整理し、その論点を発展途上国の国内地域間不平等に適用させ、実際にグローバル化に伴って発展途上国の国内地域間不平等がどのように変化するかタイを事例に考察することにある。

今日、グローバル化に伴って国家間不平等は縮小しているという主張に対し、むしろ不平等は拡大しているという主張があり、相反する結論が導き出されている。Wade (2003) は、この結論の相違はどの指標をどのように組合せるかによるものだとし、その指標に関して4つの論点を示した。第一に、市場為替レートで見るか購買力平価で見るか、第二に、どのような所得分配の尺度を用いるか、第三に、人口によるウェイト付けをするか否か、第四に、国民所得統計 (GDP) を用いるか、家計調査を用いるかである。Wadeによると、これらのうち国家間不平等が縮小しているという世銀の主張を支持する指標の組合せは、ジニ係数などの集計的な指標を人口でウェイト付けし、PPP で表すというただ一つの組み合わせで示されるに過ぎない。

Wade の国家間不平等に関する論点は、国内不平等を論じる際にも適用できるが、以下の二点は特に国内不平等に特有の問題として注意すべきである。第一に、為替レートに関する議論は国内地域間不平等では不問となり、地域間の物価水準の相違のみを考慮すべき点である。しかし、この物価水準の相違は、国家間のそれに比べ小さく、為替レートの問題に比べ複雑ではない。第二に、地域間不平等を地域別の GDP で見るか、家計調査で見るとの問題であり、国内不平等を議論する際に最も重要な論点となる。というのも、家計調査による地方所得は都市部の季節労働者からの送金を含んでいるため、GDP で見るよりも不平等が小さく表されるが、国内労働移動は国家間労働移動に比べ規制は少なく、容易であり、特に途上国では季節労働が多いため、地域間の送金は大きくなると予想されるからである。以上の論点を考慮しタイの国内地域間不平等の推移を考察すると、集計的な指標である変動係数で見た場合、国内地域間不平等は 1990 年代以降縮小したが、最低所得地域である東北部の所得と全国平均所得との格差という点では、不平等化が進んでいることが明らかである。

以上が、当該期間での研究成果である。これに加えて、現在、タイ進出の日系企業のデータを手に入れ、入力作業を行っているが、これによって今後、上記の研究成果を補完できるものと考えている。

＜主用参考文献＞

石井優子「タイの産業構造の変化と国内地域間格差」『立教経済学研究』、2003年7月、67~91ページ。

Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, U.S.A., Yale University Press, 1958. (小島清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。)

Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Gerald Duckworth & Co. Ltd., 1957. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、1964年。)

Wade, R H, "The Disturbing Rise in Poverty and Inequality: Is It All a 'Big Lie'?", Edited by David Held and Mathias Koenig-Archibugi, *Taming Globalization*, Frontiers of Governance, Cambridge, Polity Press, 2003, pp18-46.

Williamson, J.G, "Regional Inequality and the Process of National Development : A Description of the Patterns", in *Economic Development and Cultural Change*, vol13, 1965, pp.3-45

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版者、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

< 雑誌論文 >

研究ノート

石井優子「グローバル化に伴う国家間不平等と国内不平等の推移に関する研究」、『立教経済学研究』、第57号、第1巻、2004年7月掲載予定。

< 学会発表 >

①日本国際経済学会第62回全国大会、自由論題、テーマ：「タイの産業構造の変化と国内地域間格差」、2003年10月、場所：京都大学。

②日本国際経済学会第63回全国大会、自由論題、テーマ：「グローバル化と国内不平等」、2004年10月、場所：慶應義塾大学、報告予定（審査済み）。